

生協総合研究所より下記のような「研究奨励」助成の募集要項が届きましたので、会員の皆さんに御案内いたします。

社会政策学会代表幹事 上井喜彦

<記>

第1回生協総研賞「研究奨励」助成の募集について

下記の『第1回生協総研研究表彰奨励事業実施要領』と『第1回生協総研賞「研究奨励」助成要領』にもとづき、「研究奨励」助成の募集を行います。

応募される方は「生協総研研究奨励申込書」により下記あてお申込み下さい。

〒102-0085 東京都千代田区六番町 15 番地

主婦会館プラザエフ 6 階

財団法人 生協総合研究所 担当：池上、栗本

TEL 03-5216-6025 FAX 03-5216-6030

E-mail yasuo.ikegami@jccu.co-op.or.jp

第1回生協総研研究表彰奨励事業実施要領

2000年5月11日

(財)生協総合研究所

1. 趣旨

この事業(略称:生協総研賞)はくらしと生協に関する研究の表彰(「研究賞」)および研究の奨励(「研究奨励」)を行ない、生協と協同組合運動の発展に寄与することを目的として実施する。

2. 対象となる研究の分野:以下の3分野の研究を表彰・奨励する

くらしの実態と変化に関する研究

生協の組織・経営の実態と変化に関する研究

協同組合・NPO・市民組織等の社会的役割に関する研究

3. 「研究賞」

(1) 研究成果の表彰

第1回「研究賞」は1999年1月以降2000年12月までに刊行あるいは発表された個人(共著も含む)の著書・研究論文・調査報告(日本語で書かれたものに限る)のなかから「研究賞」候補作品推薦要領に基づき、理事・評議員および出版社・雑誌発行元からの推薦をいただき、推薦されたもののなかから優れたものを選定し、表彰する。

(2) 表彰の実施

研究の成果について選考の上表彰を行い、受賞者に「研究賞」と副賞(1件につき50万円)を贈呈する。同時に、受賞作品の出版社も表彰す

る。受賞作品については『生活協同組合研究』誌にサマリーを掲載する。

4. 「研究奨励」

(1) 研究の奨励

上述の研究分野に関して研究を行いたいとする個人（複数の場合も含む）から希望を募り、それらについて選考の上、生協研究奨励費助成要領に基づき研究奨励費の助成を行う。応募申込書の提出期限を2001年3月末日とする。

(2) 研究奨励費の供与

研究目的達成上必要と認められる経費に対して、その一部を助成する。研究奨励費は総額300万円を限度とし、個人研究は1件50万円以内、共同研究は1件200万円以内とする。

(3) 応募者の資格

大学・研究所等の研究者（大学院生を含む）と協同組合・NPO・市民組織等の役職員等を対象とする。

個人およびグループによる共同研究を含む

(3) 奨励論文の提出と報告書の作成

奨励論文の提出は原則として決定後1年以内とする。研究が2年にわたる場合には1年後に中間報告を提出し、論文は決定後2年以内に提出することとする。

生協総研は研究報告論文集を作成する。適当な機会に奨励論文の報告会を開催する。

5. 事業の運営

(1) 選考委員会

この事業の実施のため選考委員若干名を委嘱し、「生協研究賞」候補の推薦、「研究奨励」費の助成対象候補の選考を行う。

選考委員長

蓮見 音彦（和洋女子大学教授）

選考委員（あいうえお順）

大内 力（東京大学名誉教授）

長尾 立子（全国社会福祉協議会会長）

藤原 房子（日本女子社会教育会理事長）

宮坂富之助（早稲田大学教授）

宮本 憲一（大阪市立大学名誉教授）

事務局：生協総研事務局が担当する。

第1 回生協総研賞「研究奨励」助成要領

1. 趣旨

第1回生協総研研究表彰奨励事業実施要領に基づいて、同事業に関する研究奨励の取扱いを行なう。

2. 研究奨励費助成対象者の決定

研究奨励費助成対象者は生協総研研究奨励申込書（別記様式、共同研究の場合も）を2001年3月31日（土）までに生協総研宛提出した応募者の研究課題について、選考委員会の審議を経て生協総研理事長が決定する。

3. 助成申請書ならびに計画書の提出

研究奨励費助成対象者となった者は、あらためて助成申請書ならびに計画書を生協総研宛提出するものとする。

4. 研究奨励費の助成

助成申請書ならびに計画書が到着次第、生協総研は研究奨励費を送金する。

5. 中間報告

助成を受けたものは決定通知後6ヶ月以内（研究が2年にわたる場合には1年後）に進捗状況について中間報告するものとする。

6. 研究成果の提出

研究成果は2002年7月末日（2年にわたる場合2003年7月末日）までに生協総研に提出する。報告提出時に経費の会計報告を提出する。

7. 研究成果の公表

全ての研究論文を『報告書』として発表する。本研究所が公表した後、本研究所以外に発表する場合は、研究所と協議の上、助成を受けたことを付記して行うものとするが、本研究所が公表する以前の発表は認めない。

8. 助成費の返還について

研究成果の報告が締切期日までになされなかった場合、申込み当初の内容と著しく異なる場合、既に他に発表済みのものを報告した場合等、本研究奨励事業の本旨にそぐわない場合には、助成費の返還を求める場合がある。

別記様式

第1回「研究奨励」助成応募申込書

申込日： 年 月 日 (受付日： 年 月 日 / 整理)

1. 申請者 フリガナ 氏名 生年月日 略歴	住所 〒
	電話 Fax.
	勤務(所属)先名 職名 住所 〒
	電話 Fax.
2. 研究課題名	
3. 研究の目的	
4. 研究の方法	
5. 研究の予定 スケジュール	

6. 所要研究費の概算と申請額 * 項目名が合わない場合、変えてもかまいません。 * 申請額は助成を希望する金額を明記してください。	(調査費) 交通費 () 円 明細 宿泊代 () 円 謝金 () 円 調査票印刷費 () 円 アルバイト代 () 円 その他 () 円 (図書・資料購入費) () 円 (その他の費用)具体的に () 円 研究費総額 () 円 うち申請額 () 円
7. この課題に関して他から研究助成等を受けている場合、その概要	
8. これまでの研究歴、業績	

(備 考)

1. 申込書は、2001年3月31日(土)までに下記宛に提出してください。

(財) 団法人生活協総合研究所・研究奨励助成係

〒102-0085 東京都千代田区六番町 15 番地

TEL 03-5216-6025 FAX 03-5216-6030

2. 研究奨励費助成対象者は、選考のうえ決定し、応募者に連絡するとともに、本研究所機関誌『生活協同組合研究』にて公表いたします。

3. 中間報告：研究奨励費の助成を受けた方には、2002年1月末日までに研究の進捗状況について、中間報告をしていただきます。なお、研究が2年にわたる場合には2002年7月末日までに中間報告をしていただきます。

4. 報告書の提出：研究成果は、2002年7月末日までに提出していただきます。(24000字以内、図表を含む、日本語でワープロ等OA機器で作成すること)

5. 研究成果の公表：研究成果は、全て『報告書』として発表します。なお、公表されるまでに他に発表はできません。

なお、本研究所主催の研究発表会場でご報告をいただくことがあります。その際は、事務局よりご連絡します。

- 6 . 所要経費の「交通費」については、海外渡航費を含めることは認められませんので、ご注意ください。(ただし、渡航先での国内移動費は除く)また、パソコン等の機器の購入費用を含めることは認められません。
- 7 . 本申込み用紙の記載方法など、ご不明の点は上記の事務局あてにご相談ください。

別記様式

第1回「研究奨励」助成応募申込書

(共同研究者用)

申請者氏名 ()

共同研究者	刀ガナ 氏名	住所 〒 電話 Fax.
	生年月日	勤務(所属)先名 職名
	略歴	住所 〒 電話 Fax.
共同研究者	刀ガナ 氏名	住所 〒 電話 Fax.
	生年月日	勤務(所属)先名 職名
	略歴	住所 〒 電話 Fax.
共同研究者	刀ガナ 氏名	住所 〒 電話 Fax.
	生年月日	勤務(所属)先名 職名
	略歴	住所 〒 電話 Fax.
共同研究者	刀ガナ 氏名	住所 〒 電話 Fax.
	生年月日	勤務(所属)先名 職名
	略歴	住所 〒 電話 Fax.

* 4名以上いる場合にはコピーし、同様に記入してください。